

# 施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

広報部

施策の名称	施策 1 県民の総力を結集できる行政の推進
施策の目的	対話を重視し、双方向の情報共有を進めながら、県民の声がよく県政に反映できる体制を整えるとともに、県民・企業・NPOなどとの幅広い協働を進めることにより、県民が主体的に地域づくりに参画する総力結集型の行政を推進します。
施策の現状に対する評価	<p>(双方向の情報の共有)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県政世論調査における県の広報に対する満足度は高まった一方で、特に20代、30代で「県の広報を見たことも聞いたこともないのでわからない」という回答もあり、県政情報の伝え方に改善の余地がある。</li><li>・ 知事広聴会に対話した県民の総数やしまねWebモニターの回答数は増えているが、幅広く県民の生の声、自由な意見を聞く機会が十分とはいえない。</li></ul> <p>(県民の主体的な地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市町村等と連携して地域の様々な課題を掘り起こし、地域住民とともに解決に向け事業を推進した。その活動内容や成果は他地域へも波及しつつある。</li></ul>
今後の取組みの方向性	<p>(双方向の情報の共有)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 様々な年齢層の県民の方に県政情報を伝えるために、年代ごとの特性に適した情報発信手法を工夫する。</li><li>・ 県が直接県民の意見を聞く機会を充実させるとともに、寄せられた意見や情報の県全体での共有を進める。</li></ul> <p>(情報発信の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県政情報の発信に加え、「しまねの魅力」や良さについての情報発信を強化することにより、県民のふるさと島根への愛着や誇りを育み、人や企業の島根への呼び込みが加速するよう、市町村や民間団体等と連携した県民総力による情報発信に取り組む。</li></ul> <p>(県民の主体的な地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 成果を広く県民に周知し、他の地域への波及を図るなかで、県民の主体的な地域づくりを創出していく。</li></ul>

## 施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合	52.8	60.0	53.4	60.0	%
2		島根県応援サイト「リメンバーしまね」の団員登録者数	21,555.0	23,000.0	22,846.0	23,500.0	人
3		島根県の観光客入り込み延べ数	33,158.0	33,850.0	31,133.0	34,000.0	千人
4		知事広聴会で対話した県民の総数	710.0	740.0	706.0	750.0	人
5		「県政世論調査」及び「しまねWebモニター」のアンケートに回答した人の総数	3,742.0	3,780.0	5,755.0	5,800 (3,800)	件
6		県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	14,772.0	15,000.0	12,083.0	15,000.0	件
7		歴史的公文書閲覧申請件数	28.0	15.0	51.0	15.0	件
8		優良モデル創出事業の取扱件数	10.0	10.0	4.0	10.0	件
9	○	協働経験のある県職員数	745.0	1,135.0	1,235.0	1,262.0	人
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-----------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	県政情報提供事業	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝えることにより、県民の県政への関心を向上させる。	210,947	214,960	広報室
2	島根県の認知度向上対策事業	県外の人々に島根県の全国に誇れる歴史、文化、自然、特産品等をPRすることにより、県の認知度を高め、ひいては観光、物産などの産業振興やUターンなどの定住化を促進する。	28,720	29,030	広報室
3	しまねの魅力広報事業	県内をはじめ国内外に向けて、島根の魅力や島根らしさを情報発信することにより、島根の認知度を向上させ、県民の誇りを醸成する。	58,733	30,533	広報室
4	広聴事業	聴取した県民意見を県の施策に反映することにより、県民サービスの向上を図る。	5,746	7,292	県民対話室
5	公文書公開事務	知りたい情報を、島根県情報公開条例に基づき入手できる。	1,067	1,275	総務部総務課
6	歴史的公文書整理・保存事務	歴史的価値のある公文書を閲覧できるようにする。	10,779	12,602	総務部総務課
7	情報提供事務	県民センター・コーナーや県のホームページ等から行政資料等の情報を入手できる。	12,987	11,471	総務部総務課
8	個人情報の保護	個人情報を適正に取り扱われるようにする。	1,441	2,858	総務部総務課
9	地域の自主的・主体的活動への支援	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	55,458	38,201	しまね暮らし推進課
10	県民との協働のための環境づくり事業	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	552	560	環境生活総務課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	広報室
-----	-----

名称	県政情報提供事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムに分かりやすく伝えることにより、県民の県政への関心を向上させる		うち一般財源	210,947
今年度の取組内容	広報誌「フォトしまね」の発行(各戸世帯配布) 新聞広報「考える県政」「島根県からのお知らせ」の掲出 テレビ広報「なるほど!吉田くんのしまねゼミ」「情報カフェしまね」のほか、スポットCMや特別番組を放送 そのほか、ラジオスポットCMやホームページを使った広報を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	様々な層に情報を発信するため、引き続き多様な広報媒体において発行部数や放送時間を確保。 主に若年層に向けた対策として、スマートフォン用アプリ「マチイロ」において広報誌「フォトしまね」の配信を始めた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	%
	式・定義	県政世論調査において、「満足している」「どちらか」といって満足している」と答えた人の割合	(取組目標値)						
			実績値	52.8	55.9	50.4	53.4		
			達成率	-	93.2	84.0	89.0	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
スマートフォン用アプリ「マチイロ」における「フォトしまね」閲覧登録者数(H31.4月～)			254人(R元.6.25現在)						

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県政情報の入手先を媒体別に見た場合、「ラジオ」を除くほぼ全ての媒体が前年度比で向上した。県政テレビ番組(+2.5%) ウェブ・SNS(+2.1%) 新聞広告(+0.9%)等</li> <li>とりあげる情報は「東部偏重」となることのないよう、地域バランスを考慮している。地域別に広報の満足度を見た場合、「満足している」との回答は大田地区が高く(57.8%)、次いで益田地区(55.0%)であり、隠岐地区(46.7%)を除きすべての地区で5割を超えており、概ねバランスがとれていると考える。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	前年度比で広報の満足度が高まった一方で、県の広報を「見たこと、聞いたことがないのでわからない」という回答が増加した。(+0.7%) 特に20代(35.7%)、30代(26.8%)で割合が高い。(全世代では14.9%)
	② 上記①(課題)が発生している原因	県の情報の入手先を見たとき、若年層は、SNS等が突出している(20代 31.0% ⇔ 全世代 9.9%) 一方で、他の媒体の多くは平均よりも低い。 SNS広告の取り組みは昨年度より始めているが、ターゲティングの利点を生かすための取り組みであり、必ずしも若年層の目に触れるわけではない。 若年層の目に触れる広報を実施する必要がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	既存メディア離れが進む若年層ではあるが、SNSを除けば、県政情報の入手先として「ニュース」(57.1%)、県政テレビ番組(17.9%)は比較的高い。特に県政テレビ番組は70歳以上(20.9%)に次ぐ高さである。(全世代 15.5%) このことは、「テレビ離れ」とは言われながらも、若年層は在宅時には比較的テレビを視聴していることを示している。これを踏まえ、今年度においてはテレビCMの認知度の向上を図ることとし、特に「Aタイム(主に19時~23時)放送回数増」、島根県の情報であることを明確にするため「CMに挿入するアイキャッチ(シングル)の統一」という見直しを行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	広報室
-----	-----

名称 島根県の認知度向上対策事業費					
目的	誰(何)を対象として	県外在住者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県の認知度を向上させる		28,720	29,030
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根PR情報誌配布事業費：島根をPRする県外向けの総合誌「シマネスク」の制作、配布による情報発信</li> <li>県外への情報提供費（遣島使）：県情報の提供等により遣島使のPR活動を支援</li> <li>県外への情報提供費（県人会）：県情報の提供、県外在住功労者への表彰などにより県人会の活動を支援</li> <li>島根の応援団ネットワーク事業：島根県応援サイト「リメンバーしまね」の運営により島根応援団のネットワークの構築や情報発信、しまねSuper大使吉田くんを活用した県のPR活動を実施</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>「シマネスク」のスマートフォンアプリ対応</li> <li>「リメンバーしまね」の新たなコンテンツ展開</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	島根県応援サイト「リメンバーしまね」の会員登録者数	目標値		22000.0	22500.0	23000.0	23500.0	人
	式・定義	島根県応援サイト「リメンバーしまね」の会員登録者数	(取組目標値)						
			実績値	21555.0	22102.0	22504.0	22846.0		
		達成率	-	100.5	100.1	99.4	-	%	
2	指標名	島根県の観光客入り込み延べ数	目標値		33530.0	33690.0	33850.0	34000.0	千人
	式・定義	島根県の観光客入り込み延べ数	(取組目標値)						
			実績値	33158.0	33082.0	32303.0	31133.0		
		達成率	-	98.7	95.9	92.0	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
スマートフォン用アプリ「マチイロ」における「シマネスク」閲覧登録者数（H31.4月～）			240人（R元.6.25現在）						

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「シマネスク」をスマートフォン等で気軽に読めるようアプリ「マチイロ」を活用</li> <li>「リメンバーしまね」では「しまねのネタ集」ページの作成やサイト開設10周年記念企画（キャッチコピー募集企画、投票企画など）の新たな取組を実施し、多くの人がサイト訪問、参加</li> <li>新規会員登録 H29年度：43人/月からH30年度（新たな取組後）：74人/月に増加</li> <li>サイト閲覧数 H29年度：46,360pv/月からH30年度（新たな取組後）：57,575pv/月に増加</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>リメンバーしまねでは、投稿している団員が固定化され、コミュニティサイト上の広がりには欠けている。</li> </ul>
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定した団員間の投稿・コメントにより、やや入りづらい雰囲気があり、新規団員等にとって投稿等のハードルが高く感じられている。</li> </ul>
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規団員など多くの人が投稿、参加しやすいコンテンツの展開を進める</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
担当課	広報室

1 事務事業の概要

名称	しまねの魅力広報事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、県外者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県内を始め国内外に向けて、島根の魅力や島根らしさを情報発信することにより、島根の認知度を向上させ、県民の誇りを醸成する。		58,733	30,533
			うち一般財源	53,333	24,127
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生の県民向け広報の強化</li> <li>SNS広告等を活用した「しまねの魅力」の情報発信強化</li> <li>民間サービスを活用した県外向けパブリシティの強化</li> <li>県・市町村・関係団体等を対象とした専門的・技術的広報研修の充実強化</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>県政の重要課題について年間を通じた新聞特集記事及び普及啓発イベント(小さな拠点づくり)</li> <li>フェイスブック広告の効率化(配信地域、年齢・性別、関心のある分野などの効果的な選定)と効果検証</li> <li>県の施策やキャンペーン等が県外で広く記事として紹介されるための民間リリースサービスの活用</li> <li>県内の高校・大学等卒業生に「しまねの魅力」を語ってもらうための「しまねのネタ本・ネタ集」の制作・配布等</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	%
	式・定義	県政世論調査において、県の広報活動に「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	実績値	52.8	55.9	50.4	53.4		
			達成率	-	93.2	84.0	89.0	-	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェイスブック広告により県の発信情報を届けた人数等                      広告数と情報が届いた人の数 (H29) 27広告/173.4万人 (H30) 32広告/227.6万人</li> <li>県公式フェイスブックページを活用して県の発信情報を届けた人数等                      フォロワー数 (H29末) 10,631件 (H30末) 13,602件                      *フォローした人のフェイスブックに県公式ページの投稿内容が表示</li> <li>民間サービスを利用した県政情報の記事掲載件数 (H30.10月運用開始)                      (H30) 配信数36件/記事掲載数1,429件</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェイスブック広告により、島根県の観光、Uターン、県産農産物等の情報に触れる人が増えている。</li> <li>フェイスブック広告表示件数 (H29) 173.4万人から (H30) 227.6万人に増加</li> <li>県公式フェイスブックページのフォロワー数 (H29) 10,631件から (H30) 13,602人に増加</li> <li>民間のプレスリリースサービスの活用により、県がリリースする情報が県外等で広く記事として取り上げられている。</li> <li>(H30) 36テーマについて記事として取り上げられた件数1,429件</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や民間事業者と連携したオールしまねの魅力の情報発信ができていない。</li> <li>SNSを十分に使いこなした情報発信ができていない。</li> <li>島根についての一定の認知度は向上したが、島根に関心を持つ人や島根ファンの獲得が十分にできていない。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>オールしまねの情報発信に向けた県・市町村・民間事業者の連携体制が十分に整っていない。</li> <li>多様なSNSの特性を活かした情報発信を行うための知識や技術力が不足している。</li> <li>部局横断的な「しまねの魅力」や「しまねの良さ」のブランドイメージができていない。</li> <li>「しまねの魅力」を伝える情報発信の質・量が足りていない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市町村・民間事業者の連携によるオールしまねの情報発信が効果的にできるよう、SNSの活用も含めた専門的・技術的研修の継続実施により広報力の向上を図る。</li> <li>SNS専門家の助言等を活かした新たな取り組みなどにより「しまねの魅力」の情報発信を強化する。</li> <li>各部局が実施する施策を横断的にとりまとめた「しまねの魅力」や「島根らしさ」のイメージの打ち出し方を研究し、島根に関心を持つ人や島根ファンを増やすためのブランディングに取り組む。</li> </ul>

# 事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

## 1 事務事業の概要

担当課	広報部県民対話室
-----	----------

名称	広聴事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	聴取した県民意見を県の施策に反映することにより、県民サービスの向上を図る		5,746	7,292
			うち一般財源	5,746	7,292
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事広聴会：知事が直接県民の声を聞く機会を運営し、意見への対応を公表する。</li> <li>・知事への提案箱：県民から県政に対する意見・提案等を受け付け、回答する。</li> <li>・しまねwebモニター：個別の県政課題についてアンケートを実施する。</li> <li>・県政世論調査：意識を把握し、今後の県政推進のための基礎資料とする。</li> <li>・パブリックコメント：条例・計画等の改正案について県民の意見を聞く。</li> <li>・広聴職員研修：県職員の広聴に関する意識の啓発と技術の向上を図る。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	しまねwebモニターへの若い年齢層の参加を促すため、県立大学では学校から学生へのちらしの配布や、島根大学周辺へのちらしポストイングを行い、facebook広告もH29年度末から30年度頭にかけて実施した。				

## 2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	知事広聴会で対話した県民の総数	目標値		720.0	730.0	740.0	750.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	知事広聴会で対話した県民の総数	実績値	710.0	540.0	422.0	706.0		
		達成率	-	75.0	57.9	95.5	-	%	
2	指標名	「県政世論調査」及び「しまねWebモニター」のアンケートに回答した人の総数	目標値		3760.0	3770.0	3780.0	5800.0	件
		(取組目標値)							
	式・定義	「県政世論調査」及び「しまねWebモニター」のアンケートに回答した人の総数	実績値	3742.0	3553.0	3495.0	5755.0		
		達成率	-	94.5	92.8	152.3	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・H30年度は、計112回の知事広聴会でのべ706人と対話した。近年の知事広聴会回数は100回前後で推移しているが、H30年度は前年度から大きく増加。(H29：73回→H30：112回)
- ・H30年度の県政世論調査回答回収数は1,145件。しまねwebモニターの回答数は4,610件。計5,755件の回答を得た。近年の県政世論調査回答回収数の平均は約1,260件で、H30年度は前年度と比べ約9%減少。(H29：1,255件→H30：1,145件)。近年のしまねwebモニターの回答数の平均は約2,700件。H30年度は前年度に比べ約106%増加。(H29：2,240人→H30：4,610人)
- ・しまねWEBモニターの登録者は、R元年5月で690名(H30：602名)。うち39歳以下の登録者は238名(H30：203名)。

## 3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	上記の取り組みの結果、下記のとおりしまねwebモニター登録者数が増加し、39歳以下の割合もH30年5月の33.7%からR元年5月には34.5%に上昇した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・従来様々な手段で広聴機会を確保してきているが、県民の生の声、自由なご意見を聴く機会が十分ではない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・既存事業は県民からの提案を待つ仕組み(知事への提案箱)や一定の項目を定めて意見を聴く仕組み(しまねwebモニターなど)が中心であり、地域に出かけて直接県民の声を聴く機会が必要である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・丸山知事が現場主義・県民目線を打ち出していることから、知事が直接県民の意見を聴く機会として「地域広聴会」「知事と語る車座トーク」「若い世代と知事の「しまね未来トーク」」を新たに設け、そこの意見を庁内関係部署の施策検討に生かす。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

名称	公文書公開事務				
目的	誰(何)を対象として	公文書公開請求者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	知りたい情報を、島根県情報公開条例等に基づき入手できる		1,067	1,275
			うち一般財源	1,067	1,275
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民等が県政に関する必要な情報を適切に得ることができるよう、窓口（県政情報センター・各コーナー）で公文書公開請求を受け付け、請求者が求める公文書の公開を実施するための請求者の相談等に応じる。</li> <li>・公文書公開請求の決定に対する不服申立ての受付・事案審査を行い、実施機関からの諮問に応じて審議・答申を行うため島根県情報公開審査会を開催する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	実施機関からの諮問に応じた審議の迅速化を図るため、島根県情報公開審査会の委員を1名増員して6名とし、2部会での審査体制を導入した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	目標値		15000.0	15000.0	15000.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	実績値	14772.0	14971.0	13292.0	12083.0	
			達成率	—	99.9	88.7	80.6	— %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の公開請求件数は、1073件（対前年度比80%）であり、前年度より減少した。</li> <li>・情報公開請求の決定に対する不服申立て件数は合計38件であり、うち審議中7件、審議待ち31件の状況である。（平成30年度末時点。平成30年度の新規案件は13件）</li> </ul>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口（県政情報センター・各コーナー）で公文書公開請求を受け付けるにあたって、請求者が求める公文書の公開を実施するために請求者の相談等に応じた。</li> <li>・公文書公開制度の認知向上や、電子申請・ファクシミリによる請求方法を加えたことにより、請求者の利便性が向上した。</li> <li>・公文書公開請求の決定に対する不服申立ての受付・事案審査を行い、実施機関からの諮問に応じて審議・答申を行うため島根県情報公開審査会を開催し、平成30年度に答申を12件行った。今年度も引き続き諮問案件を審議中。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	公開請求の件数が多いまま高止まりしている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	ホームページ等での積極的な情報提供が行われていない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各実施機関へ県民のニーズの高い情報をホームページへ掲載するよう働きかけを行う。</li> <li>・何らかの理由でホームページへの掲載ができない場合は、紙媒体で行政資料として県政情報センター及び各コーナーに配架できるよう各実施機関へ資料提供の依頼を行っていく。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
担当課	総務部総務課

1 事務事業の概要

名称		歴史的公文書整理・保存事務			
目的	誰(何)を対象として	利用者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	歴史的価値のある公文書を閲覧できるようにする		10,779	12,602
			うち一般財源	10,779	12,602
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存期間が満了した公文書について、歴史的価値を有する公文書を選別・保存し、一般県民等が利用(閲覧)できるようにする。</li> <li>・若手職員が「島根県公文書等の管理に関する条例」の目的を正しく理解できるよう、新規採用職員研修等でその周知に努める。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手職員が「島根県公文書等の管理に関する条例」の目的を正しく理解できるよう、4月に改正した文書管理規程の内容も含め、新規採用職員研修等でその周知に努めた。</li> </ul>				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	歴史的公文書閲覧申請件数	目標値		15.0	15.0	15.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	歴史的価値のある公文書を閲覧	実績値	28.0	43.0	58.0	51.0	
			達成率	-	286.7	386.7	340.0	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定歴史公文書(明治期以降の公文書)を約24,000冊所蔵している。</li> <li>・保存期間が満了し、公文書センターで保存することとなる公文書については、順次、目録を作成し利用可能となるよう整備している。</li> <li>・平成30年度一般県民からの利用請求件数は51件(241冊)で、前年度の利用請求件数58件(583冊)をやや下回った。</li> </ul>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選別した公文書について順次整理し、一般県民等が利用(閲覧)できる特定歴史公文書の冊数を増加した。</li> <li>・若手職員が「島根県公文書等の管理に関する条例」の目的を正しく理解できるよう、4月に改正した文書管理規程の内容も含め、新規採用職員研修等でその周知に努めた。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	全実施機関に対し、保存期間が満了した公文書を対象にして特定歴史公文書の選別を依頼しているが、未だ選別に対する意識が低い状況にあると思われる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	歴史的公文書保存の責務と必要性を職員が正しく理解できていないことが原因と考えられる。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	平成23年3月に制定した「島根県公文書等の管理に関する条例」の目的「県の有するその諸活動を現在及び将来において説明する責務が全うされるようにすること」を職員に浸透させる必要がある。特に、若手職員が、「島根県公文書等の管理に関する条例」の目的を正しく理解できるよう、新規採用職員研修等でその周知に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

担当課	総務部総務課
-----	--------

1 事務事業の概要

名称	情報提供事務				
目的	誰(何)を対象として	行政資料等の情報を求めている者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県民センター・コーナーや県のホームページ等から行政資料等の情報を入手できる		17,987	11,471
			うち一般財源	17,987	11,471
今年度の取組内容	県民が県政に関する正確でわかりやすい情報を適切に得ることができるよう、県政情報センター・各コーナーや行政情報提供システム等において、県政に関する情報提供を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	目標値		15000.0	15000.0	15000.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	実績値	14772.0	14971.0	13292.0	12083.0	
			達成率	—	99.9	88.7	80.6	— %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページへのアクセス数は、12,083件(対前年度比90.9%)と減少している。</li> <li>・窓口(県政情報センター及び各コーナー)での情報提供件数は、1,242件(対前年度比65%)であり大きく減少している。</li> </ul>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	県民が県政に関する情報を容易に入手することができるよう、行政資料の収集・閲覧及び貸出を行うとともに、県のホームページで行政資料の検索、審議会等の開催情報、県例規、県報の検索・閲覧を可能にしている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	県民のニーズの変化や情報化社会の進展に対応するためには、情報提供方法の電子化が必要。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ホームページ等での積極的な情報提供が十分に行われていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各実施機関へ県民のニーズの高い情報をホームページへ掲載するよう働きかけを行う。</li> <li>・何らかの理由でホームページ等への掲載ができない場合は、紙媒体で行政資料として県政情報センター及び各コーナーに配架できるよう各実施機関へ資料提供の依頼を行っていく。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

担当課	総務部総務課
-----	--------

1 事務事業の概要

名称	個人情報保護				
目的	誰(何)を対象として	県に個人情報を保有されている者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	個人情報が適切に取り扱われるようにする		1,441	2,858
			うち一般財源	1,441	2,858
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請求者が求める個人情報の開示を実施するため、窓口（県政情報センター・各コーナー）で個人情報開示請求書等を受け付け、個人情報の開示を実施するため請求者の相談等に応じる</li> <li>・個人情報開示請求の決定に対する不服申立ての受付・事案審査を行い、実施機関からの諮問に応じて審議・答申を行うため島根県個人情報保護審査会を開催する。</li> </ul>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	実施機関からの諮問に応じた審議の迅速化を図るため、島根県個人情報保護審査会の委員を1名増員して6名とし、部会での審査体制を導入した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	目標値		15000.0	15000.0	15000.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	実績値	14772.0	14971.0	13292.0	12083.0	
			達成率	—	99.9	88.7	80.6	— %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の開示請求件数は79件であり、対前年度比146.3%と2年連続で大幅に増加した。</li> <li>・口頭による簡易開示（試験結果等）について、請求件数が897件と対前年度比90.9%と減少した。</li> <li>・個人情報開示請求の決定に対する不服申立て件数はH30年度に6件あり、うち1件は審議済、3件は審議中、2件は審議待ちの状況である。</li> </ul>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請求者が求める個人情報の開示を実施するため、窓口（県政情報センター・各コーナー）で個人情報開示請求書等を受け付け、個人情報の開示を実施するために請求者の相談等に応じた。</li> <li>・個人情報開示請求の決定に対する不服申立ての受付・事案審査を行い、実施機関からの諮問に応じて審議・答申を行うため島根県個人情報保護審査会を開催、平成30年度に答申を1件行い、今年度も引き続き諮問案件を審議中。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	個人情報保護制度や個人情報の適正な管理に関するさらなる周知が必要
	② 上記①（課題）が発生している原因	個人番号の利用開始や、県の取扱う電子データによる個人情報の増加
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県における個人情報の適切な管理が行われるよう職員への周知を行う。</li> <li>・県民の理解がさらに深まるようにホームページ等による情報提供や出前講座等の開催による周知を行う。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	しまね暮らし推進課
-----	-----------

名称	地域の自主的・主体的活動への支援				
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する		55,458	38,201
			うち一般財源	55,458	38,201
今年度の取組内容	地域の活性化を推進するため、課題解決に向けた地域の自主的かつ主体的な各種活動を支援する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	各地域における取り組みを西部県民センター等のホームページにおいて紹介。事例や効果等を情報発信している。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	取扱件数	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	件
			(取組目標値)						
	式・定義	優良モデル創出事業数	実績値	10.0	10.0	5.0	4.0		
			達成率	—	100.0	50.0	40.0	—	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30優良モデル事業による成果</li> <li>○地域系部活動推進事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民との関わりを持ちながら、地域のことを学び、地域の維持・活性化に貢献する活動を主体的に企画・実施する高等学校の地域系部活動の活動に対して支援</li> <li>→支援数：5校</li> </ul> </li> <li>○子どもによる地域活動推進事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが地域住民の一員として、主体的に地域住民との関わりを持ちながら行う活動に対して支援を実施</li> <li>→支援数：4団体</li> </ul> </li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域系部活動推進事業では、新たに課題解決型委託事業として、地域振興に資する施策等のテーマを設定し、課題への対策の検討及び実践活動の取り組みを地域系部活動に委託。受託校では古民家再生への調査研究、リノベーションの実施などまちづくりに参画し、地域の活性化に繋がった。</li> <li>・子どもによる地域活動については、地域の大人から関わり方が分からないという声が多く、情報に接する機会を増やす必要があったため、各地域において研修会や活動報告会を実施し、これまで活動に関わりのなかった保護者などに参加してもらうことで、活動に対する理解を広げる。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな地域の課題やニーズへの対応に時間がかかる。</li> </ul>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域での受入体制の整備に時間がかかる。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域における様々な取組み事例や成果等を広く県民に周知し、意識啓発を促すため、報告会等の情報発信の強化を図る。</li> </ul>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
-------	-------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活総務課NPO活動推進室
-----	-----------------

名称	県民との協働のための環境づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。		552	560
			うち一般財源	552	560
今年度の取組内容	NPO等と行政の協働環境を醸成するため。NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修の実施や、NPO法人での短期派遣研修の周知を行う。また、NPOや企業などの関係者から意見を聴く、県民いきいき活動促進委員会の開催等をする。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県民と県職員の協働のための環境づくりとして両者が取り組みやすい研修を増やした。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	協働経験のある県職員数	目標値		875.0	1005.0	1135.0	1262.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	前年度にNPOや企業との協働事業に関わった県職員数	実績値	745.0	772.0	851.0	1235.0		
			達成率	-	88.3	84.7	108.9	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働推進員研修の県職員参加者数 (H28: 78人 → H29: 49人 → H30: 94人)</li> <li>県各所属による協働事業の実施数 (H28: 154事業 → H29: 153事業 → H30: 157団体)</li> <li>もっと現場を知る! 県職員短期派遣数 (H28: 29団体、33人 → H29: 25団体、25人 → H30: 38団体、381人) ※H30は被災地支援のための派遣(3市町346人)を含む</li> </ul>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働推進員を対象とする研修は1回であるが、これとは別にNPO法人と県職員を対象とした研修を別開催。</li> <li>研修内容を工夫し、参加しやすい内容としたため参加者数が増加した。</li> <li>大田市をはじめとする災害ボランティア派遣に多くの職員が参加した。</li> </ul>
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	協働経験のある県職員数は災害ボランティアを除くと横ばい。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県職員が県内のNPOの活動内容を知らない。</li> <li>NPOとの協働の必要性が、県職員によく理解されていない。</li> </ul>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内NPOの活動内容を知ってもらえるよう、協働推進員(県職員)の参加意欲を喚起する内容、時期を設定して研修を実施する。</li> <li>多くの県職員がNPO法人と触れ合える場を持てるよう研修等機会を増やす。</li> <li>NPOとの協働に関する相談を各所属から受け付ける。</li> <li>協働事業がより地域に定着し、その効果が十分に発揮される展開に繋がっていくために、NPO法人等の活動に身近な市町村とも連携協力した取り組みが必要。</li> </ul>